

平成27年12月21日

各位

大同生命保険株式会社  
代表取締役社長 工藤 稔

## 中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成27年11月度調査－

～ ニッポンの未来をつくる中小企業の“生の声”をお届けします ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

11月は、「中小企業における健康への意識とストレスチェック制度」をテーマに調査を実施いたしました。

### <調査概要>

調査期間 : 平成27年11月1日～11月30日  
調査対象 : 企業経営者（約8割が当社ご契約企業）  
調査エリア : 全国  
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査  
回答企業数 : 4,065社  
調査内容 : ①景況感  
②個別テーマ：中小企業における健康への意識とストレスチェック制度

### <ポイント>

- 「業況DI」は▲7.5pt（前月比▲0.5pt）と、前月からほぼ横ばいとなりました。「将来DI」は5.8ptとなり、前月に引き続き、将来的に業況は好転すると回答された企業が多くなっています。
- 本年12月より、従業員数50名以上の事業所では、ストレスチェック制度の導入が義務化されましたが、義務化の対象外となる小規模企業においても、約3割がストレスチェック制度の導入を「今後検討する」と回答しています。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

<お問合せ先> 広報課 TEL 03-3272-6206

中小企業調査  
『大同生命サーベイ』  
月次レポート

－ 平成27年11月度調査 －

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成27年11月1日～11月30日
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約8割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,065社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. 個別テーマ: 中小企業における健康への意識とストレスチェック制度

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,065	913	947	968	1,060	112	65
	北海道	165	23	45	34	55	5	3
	東北	253	47	84	51	64	6	1
	北関東	394	109	85	83	103	8	6
	南関東	798	150	141	196	256	28	27
	北陸・甲信越	299	87	81	72	47	6	6
	東海	439	132	94	97	90	17	9
	関西	749	200	143	190	188	19	9
	中国	246	55	63	57	62	6	3
	四国	173	32	56	48	35	2	0
	九州・沖縄	549	78	155	140	160	15	1

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,681 (41.4)
6～10人	938 (23.1)
11～20人	781 (19.2)
21人以上	594 (14.6)
無回答	71 ( 1.7)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	349 ( 8.6)
10～29年	1,086 (26.7)
30～49年	1,368 (33.7)
50～99年	1,054 (25.9)
100年以上	116 ( 2.9)
無回答	92 ( 2.3)

年齢	企業数 (占率)
39歳以下	211 ( 5.2)
40代	859 (21.1)
50代	1,084 (26.7)
60代	1,261 (31.0)
70歳以上	552 (13.6)
無回答	98 ( 2.4)

性別	企業数 (占率)
男性	3,631 (89.3)
女性	240 ( 5.9)
無回答	194 ( 4.8)

当資料で表示する占率(%)等は、小数点第1位(景況感は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。  
本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

－ ご利用にあたって －

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

## < 11月度調査のポイント >

- ・「業況DI」は 7.5 ptと前月からほぼ横ばいとなりました。「将来DI」は前月に引き続き、将来的に業況は好転すると回答した企業が多くなっています。
- ・本年12月より、従業員数50名以上の事業所では、ストレスチェック制度の導入が義務化されましたが、義務化の対象外となる小規模企業においても、約3割がストレスチェック制度の導入を「今後検討する」と回答しています。

### 1. 景況感

- ・「業況DI」は▲7.5ptと前月からほぼ横ばいとなりました。業種別では建設業が前月から▲2.3pt悪化しましたが、引き続き全業種平均よりも高い水準となっています。
- ・「将来DI」は5.8ptと前月に引き続きプラスの値となり、将来的に業況は好転すると回答した企業が多くなっています。
- ・対前年同月比は、「売上DI」、「資金繰りDI」、「利益DI」ともに前月からほぼ横ばいとなりました。

#### (1) 現在の業況と将来見通し

(単位:pt)

	業況DI			将来DI		
	10月	11月		10月	11月	
		前月比			前月比	
全業種	▲7.0	▲7.5	▲0.5	5.4	5.8	0.4
製造業	▲10.8	▲10.0	0.8	5.3	3.4	▲1.9
建設業	5.6	3.3	▲2.3	8.7	5.9	▲2.8
卸・小売業	▲20.0	▲19.1	0.9	▲1.1	1.2	2.3
サービス業	▲3.9	▲3.7	0.2	8.8	12.1	3.3

※業況DI: 回答企業の現在の景況感

※将来DI: 回答企業の1年後の景況感

#### (2) 対前年同月比

(単位:pt)

	売上DI			資金繰りDI			利益DI		
	10月	11月		10月	11月		10月	11月	
		前月比			前月比			前月比	
全業種	5.8	4.7	▲1.1	4.3	3.9	▲0.4	1.7	1.1	▲0.6
製造業	5.4	3.9	▲1.5	2.6	2.5	▲0.1	▲1.3	0.9	2.2
建設業	13.0	8.7	▲4.3	8.9	7.8	▲1.1	10.3	5.7	▲4.6
卸・小売業	▲4.5	▲3.8	0.7	▲2.0	0.0	2.0	▲7.6	▲6.2	1.4
サービス業	8.0	10.1	2.1	6.3	5.9	▲0.4	5.2	4.5	▲0.7

※売上DI: 前年同月と比べた回答企業の売上の状況

※資金繰りDI: 前年同月と比べた回答企業の資金繰りの状況

※利益DI: 前年同月と比べた回答企業の利益の状況

※DIとは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)

### (3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

- ・「業況DI(地域別)」は、「北海道」が3.9ptと最も高く、「関西」が▲11.0ptと最も低くなりました。
- ・北海道は、前月よりも業況DI(地域別)が+11.0pt、地域内業況DIが+10.8ptと大きく上昇しました。ただし、内訳を見ると「悪い」が減少し、「普通」が増加したものであり、顕著な改善と判断するには、引き続きウォッチが必要です。
- ・「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は、全国平均で▲27.2ptと前月よりも1.0pt上昇しました。地域別にみると、「九州・沖縄」が最も高く(▲19.1pt)、「関西」が最も低く(▲33.2pt)なっています。

(単位:pt)

	業況DI(地域別)			地域内業況DI		
	10月	11月	前月比	10月	11月	前月比
全国平均	▲ 7.0	▲ 7.5	▲0.5	▲ 28.2	▲27.2	1.0
北海道	▲ 7.1	3.9	11.0	▲ 40.7	▲29.9	10.8
東北	▲ 7.9	▲ 5.7	2.2	▲ 26.8	▲24.7	2.1
北関東	▲ 5.8	▲10.6	▲4.8	▲ 28.9	▲25.7	3.2
南関東	▲10.7	▲ 9.8	0.9	▲ 31.6	▲30.7	0.9
北陸・甲信越	▲12.7	▲ 8.6	4.1	▲ 37.8	▲33.0	4.8
東海	▲ 1.7	▲ 9.4	▲7.7	▲ 18.6	▲22.8	▲4.2
関西	▲ 9.4	▲11.0	▲1.6	▲ 31.7	▲33.2	▲1.5
中国	▲ 9.8	▲ 5.9	3.9	▲ 25.5	▲24.1	1.4
四国	▲ 0.6	▲ 1.8	▲1.2	▲ 22.1	▲19.7	2.4
九州・沖縄	▲ 1.1	▲ 1.3	▲0.2	▲ 21.4	▲19.1	2.3

(※)地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。

## 2. 個別テーマ(中小企業における健康への意識とストレスチェック制度)

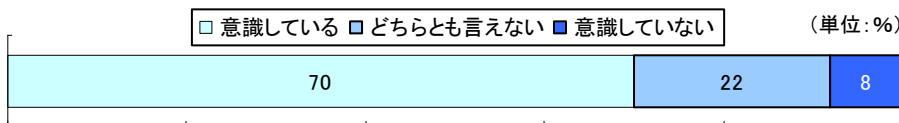
Q1:ご自身の健康について意識されていますか?

また、ご自身の健康増進を目的に「現在行っている取組み」「今後行いたい取組み」はありますか?

- ・回答いただいた経営者の7割が、ご自身の健康に高い関心をお持ちです。
- ・健康増進を目的とした具体的取組みとしては、「定期健康診断の受診」が、最も多く、次いで「食生活の改善」や「習慣的な運動」が多くなっています。

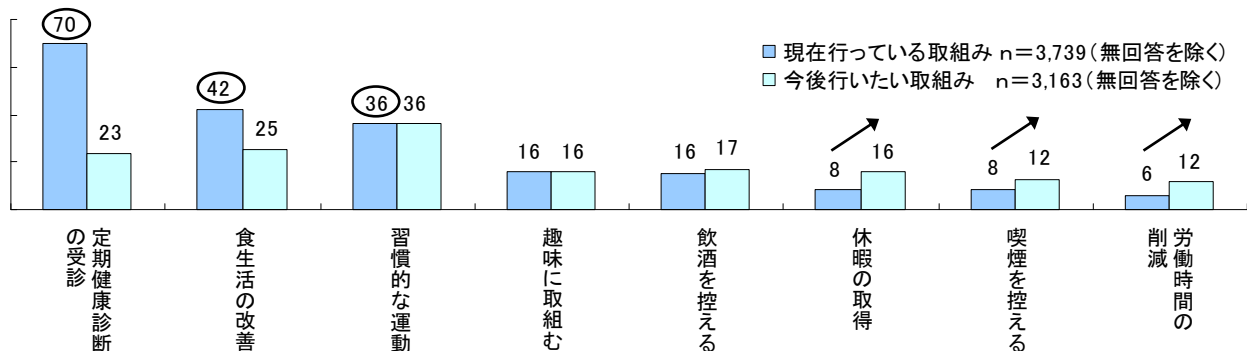
### ①経営者自身の健康への意識

n=3,907(無回答を除く)



### ②経営者自身の健康増進を目的とした取組み

※複数回答(単位:%)

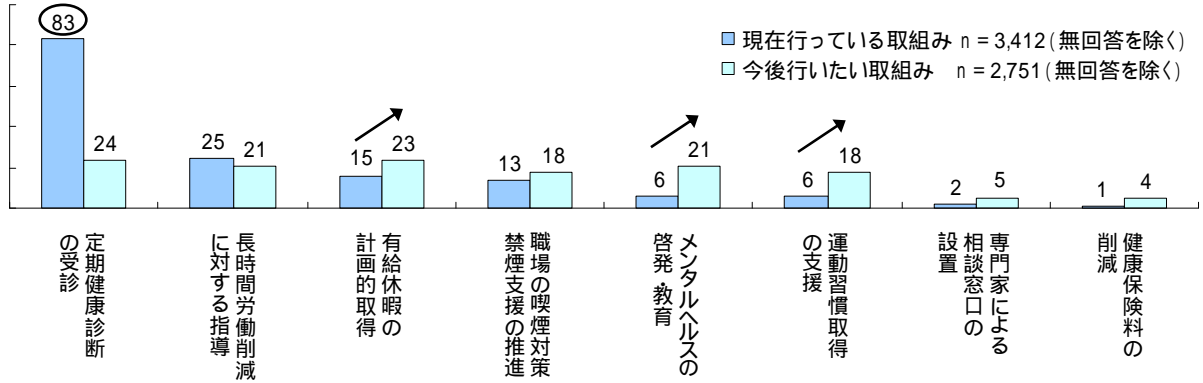


Q2: 従業員の健康増進を目的に、会社として「現在行っている取組み」「今後行いたい取組み」はありますか？

- ・従業員の健康増進を目的に、現在行っている取組みは「定期健康診断の受診」が約8割と最も多くなりました。
- ・今後行いたい取組みは、「有給休暇の計画的取得」「メンタルヘルスの啓発・教育」「運動習慣取得の支援」などで、現在行っている取組みに比べ、意向が高い結果となりました。

従業員の健康増進を目的とした取組み

複数回答（単位：%）

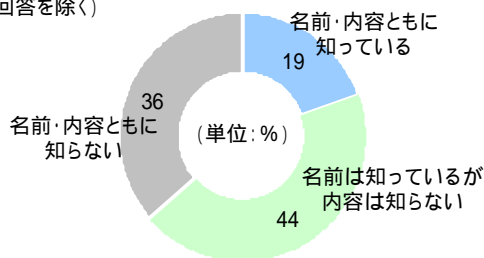


Q3: ストレスチェック制度を知っていますか。また導入する意向はありますか？

- ・2015年12月1日より、従業員数50名以上の全ての事業所にストレスチェック（心理的な負担の程度を把握するための検査）の実施が義務化されました。
- ・回答いただいた経営者の約6割がストレスチェックの「名前を知っている」と回答されており、「名前・内容ともに知っている」と回答されたのは約2割でした。
- ・また、義務化の対象外となる小規模企業の約3割（ ）が、ストレスチェック制度の導入を「今後検討する」と回答されています。

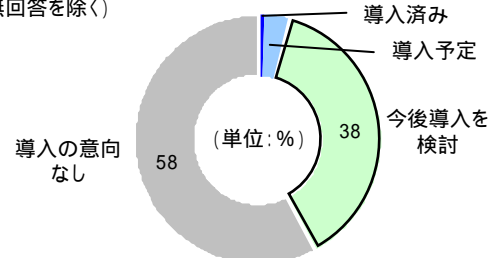
ストレスチェック制度の認知状況

n = 3,885  
(無回答を除く)



ストレスチェック制度の導入意向

n = 3,760  
(無回答を除く)

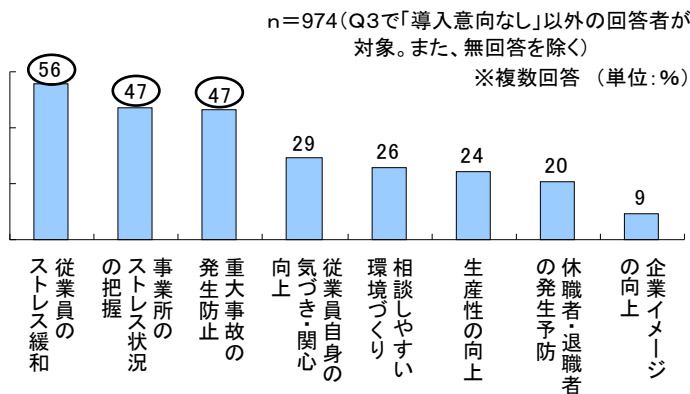


( ) 当調査の回答企業には、従業員数21名以上の企業を約15%含んでいます。そのため、上記回答には、ストレスチェック制度導入が義務化される「従業員数50名以上」の企業の回答を含む可能性があります。

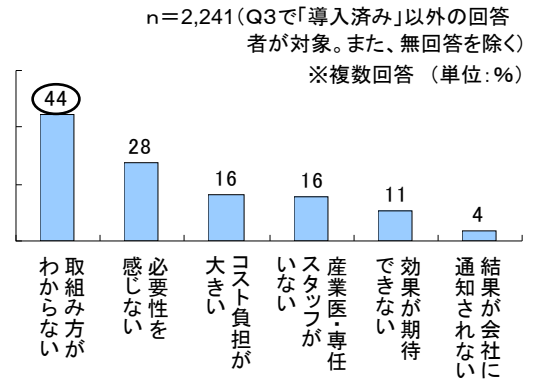
**Q4: ストレスチェック制度導入の目的、また導入にあたっての課題は何ですか？**

- ・導入の目的は、「従業員のストレス緩和」「事業所のストレス状況の把握」「重大事故の発生防止」がそれぞれ約5割となりました。
- ・導入にあたっての課題は「取り組み方がわからない」が最も多くなりました。従業員のストレス対策に対する関心は高いものの、どう着手してよいか具体的な方法がわからない状況がうかがえ、制度の周知が求められます。

**① 導入の目的**



**② 導入にあたっての課題**



**Q5: 福利厚生制度の充実に向け、現在導入している制度、今後導入を検討する制度はありますか？**

- ・現在導入している福利厚生制度は、「退職金関連」が最も多く、次いで「慶弔関連」「労災上乗せ保障」が多くなりました。
- ・今後の導入意向については、「余暇・休暇関連」「自己啓発支援」「介護支援」などで、現在の導入状況に比べ、導入意向が高い結果となりました。

